



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 水落 憲吾
(氏名) 浜島 直人
TEL 042-673-0500
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,634	△1.7	78	—	△17	—	12	—
27年6月期	3,698	—	△39	—	△82	—	△96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	2.94	—	0.9	△0.4	2.2
27年6月期	△22.86	—	△7.0	△1.8	△1.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年6月期より決算期を3月31日から6月30日に変更しております。これに伴って、平成27年6月期と比較対象となる平成26年6月期の期間が異なるため、平成27年6月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	4,286	1,337	31.2	317.92
27年6月期	4,448	1,327	29.8	315.39

(参考) 自己資本 28年6月期 1,337百万円 27年6月期 1,327百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	150	△143	△171	230
27年6月期	363	△108	△315	394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	8.4	—

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	6.7	△90	—	△100	—	△80	—	△19.01
通期	3,800	4.6	200	155.3	180	—	150	—	35.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	4,208,270 株	27年6月期	4,208,270 株
28年6月期	418 株	27年6月期	418 株
28年6月期	4,207,852 株	27年6月期	4,207,852 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(持分法損益等)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28
分野別受注高及び受注残高・売上高	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

—全般的概況—

当期の国内経済を概観すると、日本銀行によるマイナス金利政策が平成28年1月に発表された直後より円高が急速に進むとともに、英国のEU離脱問題の影響による世界経済の不透明感を受け、弱含みな状況が続きました。

環境行政の動向としては、平成25年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択されたのを受け、平成27年6月に大気汚染防止法が、同年12月に廃棄物処理法施行令が改正され、条約発効に向けた国内法整備が進みました。

このような状況の中、当社は環境省より「平成27年度水銀大気排出実態調査」を受託し、調査を進めております。また、JA全農山形から残留農薬分析業務を受託し、遠隔地のラボを中央のラボからコントロールすることで、従前にも増して信頼のおけるデータで担保された安全・安心を担保することを実現しました。

通期の受注高は36億20百万円でありました。官公庁からの受注高は10億39百万円、民間顧客からの受注高は25億80百万円になりました。受注高に占める官公庁の割合は28.7%であります。通期の売上高は36億34百万円でありました。官公庁への売上高は11億94百万円、民間顧客への売上高は24億39百万円になりました。この結果、翌事業年度以降に繰り越す受注残高10億96百万円になりました。

損益面については、売上原価は28億17百万円、販売費及び一般管理費は7億38百万円になりました。その結果、営業利益は78百万円、経常損失は17百万円、当期純利益は12百万円になりました。

—事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は21億2百万円、売上高21億42百万円、受注残高4億55百万円になりました。当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ① 「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は1億38百万円、売上高2億3百万円、受注残高54百万円になりました。
- ② 「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は6億5百万円、売上高6億34百万円、受注残高1億10百万円になりました。
- ③ 「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は5億22百万円、売上高5億44百万円、受注残高1億42百万円になりました。
- ④ 「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は8億35百万円、売上高7億59百万円、受注残高1億47百万円になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当期の受注高は2億82百万円、売上高は3億41百万円、受注残高2億96百万円になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、8億12百万円、売上高8億19百万円、受注残高1億61百万円になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は3億1百万円、売上高3億33百万円になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は4億22百万円、売上高は3億30百万円、受注残高1億82百万円であります。

—次期の見通し—

首都圏エリアでは、東京オリンピックを控え都心部の建設需要は活発であるものの、人員ならびに資材の逼迫により建設費が高騰しており、その波及効果は限定的なものとなっています。当社ではそのような市場環境の中、他社との連携を強め、受注基盤の強化を進めていきます。

消費者の環境志向を背景に、環境性能を有する製品開発に係る受託研究が堅調に伸びています。従来の環境計量の枠を越えた分野に注力する所存です。

次期の受注高は38億円（前期比5.0%増加）、売上高は38億円（前期比4.6%増加）を見込んでおります。損益面では営業費用36億円、営業利益2億円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億50百万円を計画いたします。

（2）財政状態に関する分析

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行することとしております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は42億86百万円（前期末比1億61百万円減少）になりました。

流動資産は、10億66百万円（前期末比1億55百万円減少）になりました。変動した主な科目は、現金及び預金（同1億64百万円減少）、受取手形（同25百万円減少）、売掛金（同26百万円増加）であります。

固定資産は、32億19百万円（前期末比6百万円減少）になりました。うち有形固定資産は29億76百万円（同70百万円減少）、当期の減価償却実施額は2億44百万円です。当期は2億33百万円（前期は1億71百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得29百万円を含めております。

負債は、29億48百万円（前期末比1億72百万円減少）になりました。主として借入金の純増減により2億9百万円増加し、社債償還により2億62百万円、未払消費税等1億30百万円がそれぞれ減少しております。

当期末の有利子負債残高は、20億61百万円（前期末比80百万円減少）です。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高19億8百万円（同2億9百万円純増）、リース債務の残高1億53百万円（取得及びリース料支払いにより前期末比28百万円純減）です。

純資産は、当期純利益12百万円計上により13億37百万円（前期末比10百万円増加）になりました。この結果、1株当たり純資産は、317円92銭（同2円53銭増加）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて1億64百万円減少し、2億30百万円になりました。営業活動により1億50百万円収入、投資活動により1億43百万円支出、財務活動により1億71百万円支出となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は1億50百万円（前期は3億63百万円収入）であります。主として、減価償却費2億44百万円（同2億42百万円）の増加、未払消費税等の減少1億22百万円（同1億47百万円増加）等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は1億43百万円（前期は1億8百万円支出）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資のため、1億47百万円支出しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による支出は1億71百万円（前期は3億15百万円支出）であります。当期は運転資金、設備資金を用途とする短期、長期借入金を1億52百万円（純額）調達（同百5億15百万円返済）しました。また、社債の償還により2億62百万円支出しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率(%)	30.8	29.8	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	46.2	31.3
有利子負債残高(百万円)	2,440	2,142	2,061
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	526.2	588.7	1,372.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.6	7.6	3.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成26年6月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益分配に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の業績は、当期純利益12百万円を計上しましたが、利益剰余金はマイナスの状態が継続していることから誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては無配とさせていただきます。ご了承ください。

次期の業績については、当期純利益1億5千万円を見込んでおり、利益剰余金のマイナスの解消を図ります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の基盤となる環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境に関する規制動向により市場環境は大きく変化します。また、環境規制に対応する測定・分析はJIS等で方法が定められており、JIS等の改正によっても競争環境に変化が生じます。

環境法規制に対応した事業を展開するために、設備投資や人材育成を継続的に行っておりますが、市場環境の変化に対応できない場合、収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に4～6月に受注時期が集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります、受注予測は確実ではなく業績見通しに影響が生じる可能性があります。

③ 事業登録の影響について

当社の事業の基盤をなす環境計量証明業としての事業登録をはじめ、特定計量証明事業者、作業環境測定機関、建設コンサルタント、建設業、土壌汚染対策法指定調査機関等、様々な法律に基づく事業登録を行い、事業を展開しております。

何らかの理由により、これらの登録が取り消された場合には、当該事業の実施に支障が生じるおそれがあります。当社では事業登録に係る各法令を順守するとともに、複数の有資格者を配するなどの措置を講じ、事業登録の維持に努めております。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならびに分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が排出基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：化学物質等の周辺環境への放出・飛散ならびに騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散を図っております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的な特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的実施しております。

⑤ 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達をはかるため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和46年の創業以来、環境の総合コンサルタントとして現場に立ち、環境問題の解決に貢献してまいりました。当社が提供するデータをもとに、どのような社会インフラを作るべきかの議論が始まる、言わば「社会基盤の礎」として活動してまいりました。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目をおとした提言を行い、社会やお客様の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、社会の経済発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純利益12百万円となったことから、1株当たり純資産額が2円53銭増加して317円92銭となりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成26年 3月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期 (当期)	平成29年 6月期 (次期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	94	△179	△96	12	150
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	22.56	△42.65	△22.86	2.94	35.65
1株当たり配当額(円)	5.00	0.00	0.00	0.00	3.00
配当性向(%)	22.2	—	—	—	8.4
純資産額(百万円)	1,623	1,422	1,327	1,337	1,487
1株当たり純資産額 (円)	385.75	338.11	315.39	317.92	353.57

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格(JIS)で定められており、差別化要因が少ないことから価格面のみ競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行ってまいりました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物学的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあつて、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の4項目を対処すべき課題として重視しています。

① 新分野への取り組み

当社の競争力の源泉は現場力にあります。現場での対応力を高め、現場で生まれる様々なニーズを吸い上げ、環境計量証明業の周辺に事業領域を拡大していきます。規制対応のための測定・分析だけでなく、社会に密接に影響を与える応用測定や環境修復、事業価値を高めるための新分野・新技術に取り組むことが課題であると考えております。

これまでに環境対策工事や環境修復のための薬剤販売、放射能計測・除染など国策レベルの事業・研究課題に取り組んでまいりました。今後もフィールド調査での強みを活かしつつ、農業・食品などの周辺分野から通信・制御機器も視野に入れて、新分野開拓への取り組みを進めてまいります。

② コラボレーションの取り組み

当社は、事業活動を推進するためには戦略的な連携を推進することが有効な方法であると考えております。

これまでに高度の技術と幅広い知見を有する国内の企業・研究機関との情報交換を円滑に進める関係を構築してまいりました。今後も、国内外の企業との関係を一層密にすることにより、事業活動の範囲を広げてまいります。

③ 技術開発と人材の多様性・育成

お客様ニーズを的確につかみ、形あるサービスとしてお返しするためには、優秀な人財を多数確保することが必要です。お客様や社会からの要請が変化していく中で、現場経験の積み重ねが新たな環境問題に対応するための技術基盤になっていると当社は考えております。あわせて、フィールドで各人の能力を最大限に発揮させるべく、通信や制御技術を駆使した現場サポート技術を開発してまいります。

また、海外出身の留学生の採用、女性が働きやすい職場の整備、多能化のための研修など、人財の多様化を図るための仕組みづくりに取り組みます。

④ リスク分散対応と利益向上の施策

当社は、東日本大震災を教訓として、リスク分散の観点から生産拠点の平準化に取り組むとともに、省エネの観点から使用電力・薬品類の削減に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、施設の保全維持・改修を行うとともに作業ラインの改善・再配置を進めることにより事業の採算性・効率性の改善を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,737	230,455
受取手形	49,712	24,672
売掛金	500,222	526,503
仕掛品	200,331	224,281
貯蔵品	10,085	11,644
前払費用	38,627	35,245
繰延税金資産	24,002	13,814
その他	6,849	3,647
貸倒引当金	△1,945	△3,542
流動資産合計	1,222,621	1,066,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,455,540	3,456,994
減価償却累計額	△1,925,046	△2,007,742
建物(純額)	※1 1,530,494	※1 1,449,251
構築物	71,622	71,622
減価償却累計額	△58,629	△60,208
構築物(純額)	12,993	11,414
機械及び装置	825,287	737,372
減価償却累計額	△674,850	△574,448
機械及び装置(純額)	150,437	162,923
車両運搬具	45,770	46,590
減価償却累計額	△31,607	△36,914
車両運搬具(純額)	14,163	9,676
工具、器具及び備品	671,843	637,384
減価償却累計額	△601,619	△554,836
工具、器具及び備品(純額)	70,223	82,547
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	312,449	312,556
減価償却累計額	△151,248	△176,345
リース資産(純額)	161,200	136,211
建設仮勘定	-	16,489
有形固定資産合計	3,047,158	2,976,159
無形固定資産		
リース資産	1,735	-
ソフトウェア	23,231	83,570
その他	12,153	8,690
無形固定資産合計	37,120	92,261
投資その他の資産		
投資有価証券	14,640	13,458
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	1,592	1,117
破産更生債権等	46,756	56,914
長期前払費用	14,530	11,213
差入保証金	81,150	78,933
繰延税金資産	-	7,579

その他	5,617	5,670
貸倒引当金	△44,066	△44,890
投資その他の資産合計	141,241	151,017
固定資産合計	3,225,519	3,219,438
資産合計	4,448,141	4,286,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,269	82,077
短期借入金	※1 824,177	※1 500,000
1年内償還予定の社債	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 283,372	※1 107,044
リース債務	55,554	56,257
未払金	117,095	195,520
未払費用	89,478	57,242
未払法人税等	20,009	20,145
未払事業所税	5,620	5,627
未払消費税等	146,276	15,972
前受金	30,632	37,623
預り金	7,631	7,139
受注損失引当金	820	1,783
流動負債合計	1,721,936	1,086,433
固定負債		
社債	187,500	-
長期借入金	※1 590,710	※1 1,301,134
リース債務	126,302	97,434
繰延税金負債	1,363	-
退職給付引当金	480,183	455,795
役員退職慰労引当金	9,554	4,082
資産除去債務	3,461	3,520
固定負債合計	1,399,075	1,861,967
負債合計	3,121,012	2,948,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	707,701	707,701
資本剰余金合計	707,701	707,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△141,493	△129,132
利益剰余金合計	△141,493	△129,132
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,325,103	1,337,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	295
評価・換算差額等合計	2,025	295
純資産合計	1,327,129	1,337,759
負債純資産合計	4,448,141	4,286,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,698,730	3,634,375
売上原価	2,952,100	2,817,651
売上総利益	746,629	816,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,465	60,660
給料及び手当	345,413	334,122
福利厚生費	78,361	72,039
退職給付費用	25,395	24,604
交際費	11,045	11,815
旅費及び交通費	27,703	27,761
賃借料	7,666	6,533
地代家賃	12,713	12,956
租税公課	6,266	6,745
事業税	8,826	11,032
支払手数料	74,108	87,900
研究開発費	45,646	26,412
減価償却費	31,766	29,364
貸倒引当金繰入額	1,635	6,969
その他	38,033	19,475
販売費及び一般管理費合計	※1 786,048	※1 738,395
営業利益又は営業損失(△)	△39,418	78,328
営業外収益		
受取利息	1,145	1,111
受取配当金	1,267	1,030
受取手数料	1,019	914
受取賃貸料	1,403	1,362
受取保険金	4,683	2,408
投資有価証券売却益	1,900	-
その他	2,386	2,113
営業外収益合計	13,806	8,940
営業外費用		
支払利息	47,971	40,296
支払手数料	-	57,073
その他	8,885	7,549
営業外費用合計	56,856	104,920
経常利益又は経常損失(△)	△82,468	△17,651
特別利益		
受取保険金	-	※2 96,460
特別利益合計	-	96,460
特別損失		
弔慰金	-	※2 41,000
社葬費用	-	※2 8,813
特別損失合計	-	49,813
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△82,468	28,996
法人税、住民税及び事業税	13,261	14,665
法人税等調整額	463	1,971
法人税等合計	13,725	16,636
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,194	12,360

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,176,586	41.0	1,192,269	41.9
II. 外注費		741,001	25.8	676,465	23.8
III. 経費					
業務委託手数料		109,432		95,684	
賃借料		55,045		56,513	
消耗品費		236,501		253,747	
地代家賃		56,498		56,554	
減価償却費		202,337		205,938	
その他		291,633		307,090	
当期経費計		951,448	33.2	975,529	34.3
当期総製造費用		2,869,036	100.0	2,844,264	100.0
期首仕掛品棚卸高		302,338		200,331	
計		3,171,375		3,044,595	
差引：他勘定振替高	※2	18,143		3,625	
差引：期末仕掛品棚 卸高		200,331		224,281	
受注損失引当金繰入額		—		963	
受注損失引当金戻入額		800		—	
当期売上原価		2,952,100		2,817,651	

(脚注)

1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末時において売上原価と仕掛品に配賦しております。

※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売促進費(販売費及び一般管理費) (千円)	16,207	3,625
有形固定資産(千円)	1,935	—
合計(千円)	18,143	3,625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	759,037	707,701	707,701	△45,298	△45,298	△142	1,421,298
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
当期純利益又は当期 純損失(△)				△96,194	△96,194		△96,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	△96,194	△96,194	—	△96,194
当期末残高	759,037	707,701	707,701	△141,493	△141,493	△142	1,325,103

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,435	1,435	1,422,733
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益又は当期 純損失(△)			△96,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	590	590	590
当期変動額合計	590	590	△95,604
当期末残高	2,025	2,025	1,327,129

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	759,037	707,701	707,701	△141,493	△141,493	△142	1,325,103
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
当期純利益又は当期 純損失(△)				12,360	12,360		12,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	12,360	12,360	—	12,360
当期末残高	759,037	707,701	707,701	△129,132	△129,132	△142	1,337,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,025	2,025	1,327,129
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益又は当期 純損失(△)			12,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,730	△1,730	△1,730
当期変動額合計	△1,730	△1,730	10,629
当期末残高	295	295	1,337,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△82,468	28,996
減価償却費	242,779	244,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	706	2,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,872	△24,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,472
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△800	963
受取利息及び受取配当金	△2,413	△2,141
受取保険金	△4,683	△98,869
支払利息	50,140	41,879
支払手数料	-	57,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,900	-
有形固定資産除却損	544	4,749
弔慰金	-	41,000
社葬費用	-	8,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,589	△4,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,794	△25,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,381	10,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,038	△122,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,309	1,284
その他の負債の増減額 (△は減少)	49,891	△10,020
その他	2,159	△4
小計	417,382	148,880
利息及び配当金の受取額	2,413	2,141
保険金の受取額	504	103,047
利息の支払額	△48,200	△40,736
弔慰金の支払額	-	△41,000
社葬費用の支払額	-	△8,813
法人税等の支払額	△5,464	△13,233
その他	△2,661	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,973	150,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,807	△143,267
有形固定資産の売却による収入	1,731	4
無形固定資産の取得による支出	△10,240	△4,006
投資有価証券の売却による収入	2,400	-
その他	1,023	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,892	△143,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△509,996	△324,177
長期借入れによる収入	300,000	1,582,206
長期借入金の返済による支出	△305,032	△1,105,904
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	△37,500	△262,500
リース債務の返済による支出	△60,271	△60,676
配当金の支払額	△2,491	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,290	△171,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,210	△164,282
現金及び現金同等物の期首残高	454,947	394,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 394,737	※1 230,455

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（但し、分析センター、本社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

収益の計上については完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	1,499,144千円	1,424,301千円
土地	1,107,645	1,107,645
計	2,606,790	2,531,946

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	474,177千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	70,008	107,044
長期借入金	422,434	1,301,134
計	966,619	1,908,178

- 2 前事業年度について、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	—
借入実行残高	550,000	—
差引額	850,000	—

- 3 当事業年度について、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	—	1,500,000千円
借入実行残高	—	500,000
差引額	—	1,000,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	45,646千円	26,412千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料及び手当	10,541千円	5,658千円
福利厚生費	2,788	2,216
退職給付費用	911	790
賃借料	164	164
研究開発経費	1,106	437
減価償却費	8,674	9,160

※2 平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	394,737千円	230,455千円
現金及び現金同等物	394,737	230,455

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	14,063千円	29,949千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	15,276	32,511

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主に分析・測定機器（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成27年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	62,446	12,061
合計	74,507	62,446	12,061

(単位：千円)

	当事業年度（平成28年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	70,724	3,782
合計	74,507	70,724	3,782

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,344	4,377
1年超	4,377	—
合計	13,722	4,377

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
支払リース料	9,678	9,678
減価償却費相当額	8,278	8,278
支払利息相当額	659	334

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
1年内	38,640	29,680
1年超	281,680	252,000
合計	320,320	281,680

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	185,599千円	181,880千円
貸倒引当金	14,588	14,838
未払事業税	2,246	1,697
未払事業所税	1,860	1,736
役員退職慰労引当金	3,090	1,250
退職給付引当金	155,291	139,627
未払賞与等	13,797	2,508
その他	7,405	6,709
繰延税金資産小計	383,879	350,250
評価性引当額	△359,877	△328,298
繰延税金資産合計	24,002	21,951
繰延税金負債		
その他	△1,363	△558
繰延税金負債合計	△1,363	△558
繰延税金資産の純額	22,638	21,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率(調整)		33.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	14.91
住民税均等割		50.50
税率変更		5.40
評価性引当額の減少		△45.31
その他		△1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.37%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.3%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に従い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	退職給付引当金の期首残高	461,310千円		480,183千円
退職給付費用	47,007		44,164	
退職給付の支払額	△28,134		△68,552	
退職給付引当金の期末残高	480,183		455,795	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)	
	非積立制度の退職給付債務	480,183千円		455,795千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,183		455,795	
退職給付引当金	480,183千円		455,795千円	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,183		455,795	

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	簡便法で計算した退職給付費用	47,007千円		44,164千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は確定給付企業年金制度への拠出額は、前事業年度15,069千円、当事業年度14,651千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
	年金資産の額	21,053,098千円		5,926,858千円
年金財政計算上の給付債務の額(注)	21,847,942		5,420,954	
差引額	△794,843		505,904	

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額」と掲載していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 5.14% (平成26年3月31日現在)

当事業年度 4.24% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の要因は、前事業年度は繰越不足金986,459千円及び当年度剰余金191,616千円、当事業年度は別途積立金繰越額1,530,145千円及び未償却過去勤務債務残高1,024,241千円であります。なお、過去勤務費用はありません。

4. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
確定拠出制度への要拠出額	22,030千円	21,360千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壤汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

①土壤汚染調査費用は、土壤汚染対策法に基づく分析施設に係る土壤汚染調査義務によるものです。

②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。

③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の賃借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。

なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高(千円)	3,412	3,461
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
有形固定資産の除却に伴う減少額(千円)	8	—
時の経過による調整額(千円)	58	59
期末残高(千円)	3,461	3,520

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	231,393	655,008	463,113	959,255	462,937	619,390	307,632	3,698,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	203,954	634,768	544,349	759,788	341,617	819,535	330,361	3,634,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	315円39銭	317円92銭
1株当たり当期純利益金額(△損失)	△22円86銭	2円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,327,129	1,337,759
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,327,129	1,337,759
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数(株)	418	418
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,207,852	4,207,852

2. 1株当たり当期純利益金額(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	△96,194	12,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△96,194	12,360
期中平均株式数(株)	4,207,852	4,207,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査	環境監視	212,696	119,744	138,868	54,658
	施設・事業場	648,263	139,562	605,951	110,745
	廃棄物	507,074	164,564	522,163	142,377
	土壌・地下水	873,257	71,851	835,390	147,453
	小計	2,241,292	495,722	2,102,374	455,235
コンサルタント		453,131	356,183	282,290	296,855
応用測定	受託研究	222,102	69,747	267,112	86,799
	アスベスト	253,415	74,535	301,795	43,188
	その他	174,943	24,073	244,075	31,817
	小計	650,462	168,356	812,983	161,805
放射能		296,534	90,749	422,515	182,904
合計		3,641,421	1,111,011	3,620,164	1,096,800
官公庁		1,250,660	567,278	1,039,449	411,813
民間		2,390,760	543,733	2,580,715	684,987

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	231,393	6.3	203,954	5.6
	施設・事業場	655,008	17.7	634,768	17.5
	廃棄物	463,113	12.5	544,349	15.0
	土壌・地下水	959,255	25.9	759,788	20.9
	小計	2,308,770	62.4	2,142,861	59.0
コンサルタント		462,937	12.5	341,617	9.4
応用測定	受託研究	180,553	4.9	250,061	6.9
	アスベスト	256,606	7.0	333,142	9.1
	その他	182,230	4.9	236,331	6.5
	小計	619,390	16.8	819,535	22.5
放射能		307,632	8.3	330,361	9.1
合計		3,698,730	100.0	3,634,375	100.0
官公庁		1,065,969	28.8	1,194,915	32.9
民間		2,632,760	71.2	2,439,460	67.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。